



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月28日

上場会社名 株式会社 カノクス
コード番号 8076 URL <https://www.canox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小河正直
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 花田寛之
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
TEL 052-564-3511

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	129,899	1.5	1,920	0.9	2,278	2.8	1,586	3.4
2024年3月期第3四半期	131,873	21.8	1,903	18.4	2,215	23.0	1,533	24.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,409百万円 (21.7%) 2024年3月期第3四半期 3,075百万円 (262.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	175.18	
2024年3月期第3四半期	156.83	

1株当たり四半期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、2025年3月期第3四半期においては、自己株式に「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	89,778	31,747	35.4	3,433.35
2024年3月期	91,410	29,570	32.3	3,334.33

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 31,747百万円 2024年3月期 29,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		49.00		52.00	101.00
2025年3月期(予想)		48.00		50.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,607	3.5	2,532	0.1	2,800	1.2	1,930	1.1	212.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	11,103,500 株	2024年3月期	11,103,500 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,856,717 株	2024年3月期	2,234,993 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	9,054,983 株	2024年3月期3Q	9,778,725 株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式 (2025年3月期 3Q 531,500株、2024年3月期 910,000株) が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期 3Q 531,500株、2024年3月期 3Q 0株)。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更に関する注記)	5
(追加情報)	5
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の恩恵や雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇を考慮した実質賃金の持続的な上昇には至っておりません。また、原材料価格の高止まりや米国大統領選による政策転換、中国における不動産不況による更なる経済悪化リスク、各国金融政策の変更影響などによる不安定な為替相場等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、主要な取引先である自動車産業においては、上期に完成車メーカー等での相次ぐ認証不正問題の影響により、不安定な自動車生産が続きました。また、建材・住宅関連分野においては、断続的な資材高騰や人手不足の影響により建設計画の見直しや工期遅れなどが目立ちました。加えて、輸送コストをはじめとした諸コストが上昇傾向にあります。

このような環境下、当社グループは各取引先に対し顧客ニーズを的確に捉えながらサプライチェーンとしての機能をしっかりと果たし、高騰するコスト分を真摯なコミュニケーションを通じ転嫁を進めることで、着実な収益維持向上に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,298億99百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は19億20百万円（同0.9%増）、経常利益は22億78百万円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億86百万円（同3.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は697億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億68百万円減少しました。これは主に売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少14億8百万円、商品の減少22億67百万円によるものであります。固定資産は200億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億38百万円増加しました。これは主に投資有価証券の時価の上昇による増加12億96百万円によるものであります。

この結果、総資産は897億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億32百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は465億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億23百万円減少しました。これは主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少31億82百万円によるものであります。また、固定負債は115億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済による減少12億12百万円によるものであります。

この結果、負債は580億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億9百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は317億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億76百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上15億86百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億86百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.4%（前連結会計年度末は32.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2024年11月1日に「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,948,228	3,850,072
受取手形及び売掛金	29,111,252	24,477,581
電子記録債権	15,790,427	19,015,171
商品	24,416,253	22,148,431
その他	244,011	250,185
貸倒引当金	△4,492	△4,353
流動資産合計	72,505,680	69,737,088
固定資産		
有形固定資産	6,170,449	5,977,074
無形固定資産	17,313	34,667
投資その他の資産		
投資有価証券	11,052,472	12,349,162
その他	1,647,391	1,665,316
貸倒引当金	△7,294	△7,294
投資その他の資産合計	12,692,568	14,007,184
固定資産合計	18,880,332	20,018,926
繰延資産	24,920	22,400
資産合計	91,410,932	89,778,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,132,154	14,912,542
電子記録債務	7,112,129	4,149,488
短期借入金	24,200,000	24,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,258,496	1,666,792
未払法人税等	518,157	184,881
賞与引当金	253,668	133,027
その他	1,076,638	1,081,103
流動負債合計	49,551,245	46,527,836
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	7,520,571	6,308,012
その他	3,768,560	4,195,097
固定負債合計	12,289,131	11,503,109
負債合計	61,840,377	58,030,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	20,189,999	20,667,095
自己株式	△3,166,639	△2,289,670
株主資本合計	21,135,959	22,490,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,588,051	7,474,724
土地再評価差額金	977,583	977,583
退職給付に係る調整累計額	868,959	805,137
その他の包括利益累計額合計	8,434,595	9,257,445
純資産合計	29,570,555	31,747,469
負債純資産合計	91,410,932	89,778,415

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	131,873,414	129,899,037
売上原価	125,988,034	123,664,459
売上総利益	5,885,379	6,234,578
販売費及び一般管理費	3,981,425	4,313,836
営業利益	1,903,954	1,920,741
営業外収益		
受取利息	190	140
受取配当金	227,891	316,800
仕入割引	85,918	131,768
持分法による投資利益	12,128	13,062
受取賃貸料	69,247	87,054
雑収入	50,471	24,830
営業外収益合計	445,848	573,656
営業外費用		
支払利息	81,280	130,271
支払手数料	1,000	23,062
賃貸費用	43,250	48,296
雑損失	8,387	14,179
営業外費用合計	133,918	215,810
経常利益	2,215,884	2,278,587
税金等調整前四半期純利益	2,215,884	2,278,587
法人税、住民税及び事業税	633,471	615,521
法人税等調整額	48,767	76,815
法人税等合計	682,239	692,336
四半期純利益	1,533,645	1,586,250
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,533,645	1,586,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,556,262	887,829
退職給付に係る調整額	△15,517	△63,822
持分法適用会社に対する持分相当額	941	△1,157
その他の包括利益合計	1,541,686	822,849
四半期包括利益	3,075,331	2,409,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,075,331	2,409,100
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(当社のコーポレート・ガバナンス強化及び流通株式比率の向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社の大株主である事業会社が保有する当社株式の一部について売却意向に伴い、一時的にまとまった数量の株式が市場へ放出された場合における当社株式の短期的な需給悪化、及び株価への影響を勘案し、当社としてそれらの影響を可能な限り軽減することに加え、当社株式価値の維持向上を図りながら、流通株式比率の円滑な向上を実現していくため、株式需給緩衝信託[®](以下「本信託」という。)により、大株主である事業会社が保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場で売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 2015年3月26日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 2024年3月22日)に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前連結会計年度に当社株式1,000,000株を2,318,000千円で取得した後、当第3四半期連結会計期間末までに468,500株を市場で売却し、自己株式が1,085,983千円減少いたしました。このうち、当第3四半期連結累計期間に378,500株を市場で売却し、自己株式が877,363千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、1,232,017千円となっております。

当第3四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間における自己株式処分差損益により資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	246,474千円	233,463千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。